

グローバル COE プログラム「アジア地域統合研究試論」金曜セミナー 第5回

2007年12月14日 5限（午後4時20分～5時50分）
早稲田大学19号館609号室

寺田 貴（アジア研究機構・准教授）
「東アジア地域主義の実証・理論分析」

寺田 それでは始めたいと思います。今日は、このGIARIプロジェクトにおいて、私がどういう問題意識をもって、何をやっていきたいのか、についてお話ししたいと思います。つまり、この研究の意義と目的、分析アプローチを包括的に述べさせていただき、皆さんからフィードバックを得て、さらに改善していければと思っております。

まずタイトルに「実証・理論分析」と書きましたが、簡単に言えば、東アジア地域主義研究の実証研究を国際関係理論の枠組みを使って進めるということです。国際関係理論の枠組みは、1) 国際関係における個別的史実・事象を一般化し、2) 国際関係における個別的史実・事象の規則性（外交行動パターン、政策の方向性など）を見出すことで、他の類似する先行研究（時代の相違や国・地域の相違など）の個別的史実・事象との比較が可能になると思います。例えば、中国が東アジア地域協力に関して、いろいろな分野で積極的に関与しているという事象は、おそらくいろんな資料、文書を読みこんで、引用などしながら議論できると思うのですが、理論研究では、そこで終わらせるのではなく、更にその中国の東アジア地域主義へのコミットメントの一般化をどのようにすれば、理解できるのかと言う問題に踏み込んでいくことが重要です。それは、一般化によって、時代や国の枠を超えた比較が可能になるからです。もう少し詳しく言えば、外交行動や国際機構の派生や発展、紛争解決など、国際関係事象において、規則性みたいなものが果たしてあるのかどうかという研究も、理論による一般化によって初めて可能になるわけです。

端的に言えば、一般化・比較化を可能にするために、世界の国際関係論で使用されている分析の道具として、理論を使おうということです。例えば地域研究、例えば中国研究では多くの場合、おそらく中国の内情に詳しい人、中国語が出来る人がやるわけですが、我々、中国研究者でもない人間が、中国を比較の対象として用いたい場合どうすればいいのかといったときに、やっぱりその中国研究の中に何らかの共通の分析枠組み、あるいは比較のための「レンズ」というものをつかってやれば、中国研究として成立すると思うのです。

その意味で、このプロジェクトの最も重要な点は、世界の多くの国際政治経済の専門家がこれまで発展させてきた地域主義・地域統合研究と乖離させず、その国際的な発展の文脈において学術的な貢献をすることだと考えています。この際、欧州統合みたいな別の地域の膨大な研究の積み重ねもあるわけですが、それと実際比較をどうやって行うことができるのか、そうすることによって自分達がやっていることに欧州との類似性、相違性が明らかにできればと思っております。

それで、実際具体的に何をしたいのかということですが、まず、理論的枠組みの話をしさせてください。地域主義を分析する主要な理論的枠組みとして、まず構成主義があります。これは地域概念の発生や地域概念の社会化、協力推進への地域事象への共通理解や共通の認識の有無に重きを置き、地域主義を分析していきます。次に、現実主義ですが、これは、軍事力や経済力など、物質的優位性に基づく指導国家の役割と影響力を「構造」として重視する立場で、例えば地域機構の提供者としてのどのような役割を果たしたのか、外交活動はどのようなものだったのか、などの議論を展開します。三番目に、自由制度主義が挙げられます。これは、共通の利益の派生や存在の重要性に着目し、どの国家がどのような利益を持って地域主義に参画するか、といった要求者の説明に重きをおくアプローチです。これら3つが国際的に広く認知されてきている、地域主義への3つの理論的アプローチです。

さらにここでは、参加アクターに「共有される」対象の違いに基づき、構成主義の枠組みを地域アイデンティティや地域概念を重視するアプローチと 価値観・規範の共有と協力の関連性を説くアプローチの2つに分けることができるのではないかと思います、4つの枠組みをこのプロジェクトでは提示したいと考えています。そして、それぞれ、東アジアの地域主義・地域統合の情勢をどのように説明できるかを今後考えて生きていたいと思っています。

ではもう少し具体的にお話しますが、構成主義の1では、地域概念・アイデンティティに基づく分析東アジア地域概念の登場とその発展を90年のE A E C（東アジア経済協議体）構想、97年のASEAN+3設立、05年の東アジアサミットの設立、と3つの東アジア地域主義の派生に焦点を当てながら、なぜこれら3つの地域主義の動きが出てきたのか、これまでの「アジア太平洋」という地域概念に取って代わる「東アジア」の地域概念の浸透（社会化）に焦点を当てて議論を進めます。その際、欧州と違い、単一の「地域概念」を持たなかった東アジア地域主義の特徴を明らかにしたいと考えています。

現実主義ではアジアの市場と制度の統合における指導国家の役割に焦点を当てます。どのアクターが、どのような影響を地域主義生成過程に及ぼしたのかを明らかにします。欧州統合では、仏独が共同でリーダーシップをとったが、東アジアで現実に指導力を発揮しているのがASEANという国家集合体であるという事実はどのように説明できるのか。東アジアがもたらす地域主義生成のユニークなケースとして示すことができればと思います。

次に自由制度主義。一体どの国がどの関心を持って、地域機構に入っていくのであろうというのを参加国別に見てみたいと思います。なぜ、ある国が特定の利益を持つにいたったのか、を考えてみたいと思います。

最後、構成主義2ですけれども、まあいわゆる欧州などで見られた、例えばECというのは1970年代までずっと発展していましたが、ECに入るためには民主主義国家でなければだめだったわけですが、このような価値観の共有という要素は、東アジアの地域主義では、どのような意味を持つのか、に焦点を当てたいと思います。例えば、東アジア

共同体に対して反対あるいは不可能という議論も存在しますが、そこには、民主主義や法の支配など基本的価値観・規範を共有していないということにその要因を求めている。ではなぜ、そのような価値観・規範というものが重要視されるのか。例えば、東南アジア安全保障共同体では、各国に戦争はしない、内政不干渉という規範があって、それが要因として東南アジアには紛争がない。だから ASEAN の重要性はそこにあるのだ、という議論がありますが、その話が、先ほど述べましたが、東アジアにもあてはまるのかどうか、に焦点を当ててみたいと思います。

それでは、その4つの観点を使い何がしたいのだということですが、4つを見ることによって東アジア地域主義研究の特徴というものを見たいと考えています。特に、最初に申しましたように、ただ何が起こった、どういうふうになった、ということではなくて、比較可能な、一般化できるような形だということ、国際関係理論を使ってそういうことを定義したいと考えています。例えば理論的枠組みですが、ある1つの枠組ではなくて、複眼性を用いることで、新しい国際関係分析の視点を提供することができれば、また、当該分野の先駆的研究を目指すことができれば、理想です。実際に、できるかどうかは別ですけれども、地域主義研究を、広くは国際政治経済理論の文脈に位置づけることで、小さいですが、少し貢献できればと考えています。それでは、発表はこれくらいにして、質疑に回答に入りたいと思います。

フロア

天児ゼミ修士1年のイー・ハンチュウと申します。大変興味深く拝聴いたしました。4つのコラムに分けて表を作られたところで、一番右側で差別化無差別化という図式を導入されたと思います。この差別的か無差別的かというのは、つまりある地域制度が域外に対して持つ排除効果を書かれていると思いますが、例えば NAFTA の話で、NAFTA は、制度を作ってからむしろ地域化現象が弱まってきているわけですね。それと地域制度というものが地域化現象を支えるなり、そういう役割を本当に果たしているのか、つまり制度の創設というのが地域化の現象にどのように結びつくのか、ご説明いただければと思います。

寺田

例えば、地域化でもいろいろな尺度があると思うのですが、よく言われるのが、イントラリージョナルトレードの割合が高いかどうかは必ずしも地域統合を促進する要因とはならない、ということがあります。例えば東南アジアの域内貿易率は30%以下なのです。これは貿易を域外国と活発にしているシンガポールとかを除いてしまうと、20%以下と、非常に低い。低いにもかかわらず、地域統合の枠組みは、進んでいく。その理由は一体どこに求めるのか。だから APEC とか PECC が何で開かれた地域主義を進めようとしたのかの理由の1つは、その域内貿易率の高さ以上に、むしろ外部との貿易の率も高い。だからそういう意味でいくと、域内貿易率が高くなれば高くなるほど、むしろ閉鎖的になっても構わないじゃないか、という議論も成り立つわけですよ。だから地域化と地域統合の実際の関連性というのは、おそらく明確な答えを見出すのは難しいと思います。

ただ、我々経済事象を政治的分析枠組みから調べている人間というのは地域化を、実際のところ地域統合の「最重要」ファクターとは見ていない。しかし、経産省とかのいろいろな白書を見ると、例えば東アジアの域内貿易率がEUに近いですよ。これはなぜかといえば、こういったフレームワークもないにもかかわらず地域化というのがこの地域に起こっている。だから、それを制度化すなわちFTAを地域レベルあるいはバイのレベルで結ぶことによって、さらにこの域内貿易率の割合も上がるのではないか、ということを行っている。だから、まあそれも1つの説明の仕方ではあるのですが、ただ、東南アジアやNAFTAのケースをみると、それほど地域化と地域統合との関連性があまり強く見受けられないケースも存在するという事は、この問題をの因果関係考える上で重要だと思います。

フロア

政治学研究科で博士課程にいます松村といいます。私自身も拙いながらも国際政治をずっと勉強してきているので今日は2つだけお聞きしたいと思います。1つはかなり堅苦しい話で専門的な事ですけども、ミトラニーとかハース、ヨーロッパで使われている地域統合の議論。それが入っていなかったので、地域統合の理論というのはどこに入っているのかな、と。そこからいろいろ派生していくと思うのですが、それが無いというのが1つ。

それから現実主義の話ですけども、基本的にはネオリアリズムとかのことを調べていると思うのですが、元々古典的なリアリズム、特にE・H・カーンなんかはかなり構成主義に近いんじゃないかと思っています。つまり、彼はそこで別に物質的なものを基礎にしているとまでは言えない。例えば、パワーと倫理がどういうふうに結びついて社会の中で定着していくか、というようなことも言っているのです。現実主義でまとめられたところというのはかなり、私自身は一面的ではないかな、と。特に、リーダーシップの役割をどういうふうに見るかというのではなくて、やはりリアリズムの基本的テーゼは、釈迦に説法するわけじゃないですけど、アナーキーの中でアクターがどのくらい協力できるか、というところにそもそも多分リアリズムの最大の関心があったのだらうと思うので、元々リーダーシップを議論の最初においてしまうと議論が非常にやりやすいし、何か大事なものを見失っているのではないか、と思うのが一点。

もう1つは最近の流行している国際関係論そのものに私はいつも思うのですが、歴史的な変化をどこに入れるのか、というのはかなり難しい。例えば、また古典的な現実主義で申し訳ないのですが、モーゲンソーという人は、古典的な外交がヨーロッパに成り立っていて、それが総力戦と共に崩れ去って行って、今、冷戦というのは総力戦の延長だと言って、時代の変化もかなり意識して書いている。例えば、軍事力の発展が国際関係の中でどういうふうに戦争ができなくなっているのかとか、かなり歴史的な変化を意識してやっていたのですが、ネオリアリズムくらいの議論になってくるとかなり歴史性がなくなってくるのですね。例えば今日の話でも、どういうふうに地域的な協力がみられるかというのは議論できても、

例えば経済的な市場の広がりそのものが時代をどういうふうに変えているのか、そのインプリケーションがなかなか見出しにくいと思うのですが、そのあたりの歴史的な変化、大きな変化をどういうふうに議論に取り込むのか、お聞きしたいのです。

寺田

では最初、2つ目の方から答えますけれども、あえてなぜこの話をここに持ってきたか。何しろ60年代、もっと言うと僕ら50年代くらいのアジアの事象も含めて論文を書いているわけですが、なぜこのテーマを東アジアと関係ないのにこの話をしたか、というのは、まさしくその歴史的なバックグラウンドなしには今の現在の東アジアの地域主義の発展なんかも、おそらく説明しても一面的にならざるを得ないのではないかと、ということだからです。ですので、もちろん、今表にしてあるのは、特徴だけを抽出した形ですが、1つ1つの論文の中では、例えば貿易や投資の流れはもちろんのこと、一体何が当時の東アジアの国際政治情勢を一番特徴づけ、地域構造として存在させていたのかなど、この背景の中にバックグラウンドとして議論しています。だから、私はここを省くつもりは全くありません。むしろここを議論している人が少ないので不満に思っていたのですが・・・だからさっき言ったように4,50年ほどのタイムスパンで見ると、大きな歴史的な変化が3つくらい、もう少しひょっとしたらいろいろあるかも知れないけれども、見えます。そこから今の東アジア地域主義の意味を考えてみましょうということをお願いしたいのです。

次に、そのリアリストのとらえ方について。全ての国際関係論の主義っていうのは非常に互いにインターリンクされている。これはもうハースも言っていますし、最近ブザンも言っていることから、明らかですね。だから、パワー、知識、利益という国際関係を説明する3つの主要な要素は、緊密に相互的に組み合わさっていると思います。

確かにそのモーゲンソーやE.H.カーまでさかのぼるのはいいですが、やっぱり1920年代40年代50年代の時代背景と今と、違った部分と似通った部分と両方あって、それであまりにも違った部分をそのまま持ってきて、ここだけ違います、と言っても、やっぱり焦点がぼけてきてしまう。リーダーシップの理論も、おっしゃった古典的現実主義の議論を踏まえて展開されていて、それをまた詳しく説明しながら、論文を書いても、焦点がぼけるし、今日の発表の本質ではなかったと思います。だから古典的なものに触れるのはかまわないのですが、それとの関連性がないことを書いても仕方がないと思っています。

フロア

少なくとも理論とか一般的なものをする場合は歴史性も超えたようなものを提出しなければならないのではないかと。

寺田

歴史性はだからあくまで、どのようなタイムスパンで、検証しようとしている事象をみるのか、二関連すると思います。戦前と戦後の連続

性・非連続性の話を今の東アジア地域主義に当てはめてもいいですが、それは今日述べた私の研究の主眼ではありません。

フロア じゃあ例えばもうちょっと思想的・哲学的なところで、人は権力欲を持っているとかですね、そういったものは。

寺田 それはだから国際関係思想の研究だったらそれで構わないかもしれませんが、私は現実主義の研究をするわけではないし、やりたいのは、理論と実証のバランスを取りながら、アジア地域統合の研究を進めたいわけです。だから、理論研究だけの理論使用で終わらせるのではないのです。いまおっしゃったのは、例えば、もし書いたとしてもフットノートに書くような話だと思います。よくその理論オリエンテッドは人のやる落とし穴というのは、どうもそういったものに入って行き過ぎて、実際の現実、つまり実証部分との関連性が薄い論文というのがかなり存在します。だから、理論と実証は、あまりにも理論に行き過ぎてしまってもいけないし、かといって実証をそれこそ重箱の隅をつつくような話を叙述的に綴ってもあまり意味がない。最初のほうで述べた、バランスというのは、そういった2つのアプローチとが陥りやすい問題を何とか避ける、そういった1つの方策として考えているわけです。それは20年、30年かけて大きな本を書くのであれば、それはまた話は違いかもしれませんが、少なくとも僕がやりたいことはそこに主眼を置いていないということです。

フロア せっかく今の話が出てきたので、ちょっとそれに関連した質問ですけどね。これはあなた個人の問題というよりも、我々が国際関係理論を勉強しながら現状を分析しているという意味で共有している問題なのですが。現実主義で分析できるか、構成主義で出来るか、リベラリズムで分析できるかっていうのはよくやっちゃうわけだよね。どれが一番効果的に分析できたのか、とかいうのもよくやるわけで、私はいつもそここのところで疑問になるのはね、君もちょっと触れたけどね、これで全てできる、という話ではないと。実態は全てそれにリンクしている、インターアクションがあるのだと。そここのところは多分共有できると思うんだよ。ただその時に、ある方法でこのケースに関してはAという事象に関しては、例えば日中関係の、例えば政冷経熱状況に関しては、リアリズム的アプローチよりも構成主義的アプローチの方が説明できるとかね。あるいは、中台関係においてはどうだ、とか、あるいはアジア通貨基金に関してはどう、とかね。そういうふうなケースによって、例えばアプローチの優劣をつける議論というのがよくある。それで、結局いわゆる与えられたアプローチでどの包丁がよく切れますか、という議論をやることの意味が我々はますます分からなくなっちゃう。つまり、ある現象を説明するとき、その現象のもっとも大事なものは何なのか、と、あるいはどういうことでその現象は起こったのか、というそのものを一生懸命われわれは考えるわけだよね。考えるときに、構成主義のアプローチで説明がよくできた、リアリズムのアプローチがよくできた、というのは、僕はどういう意味があるのだろうと。私はよく最近分からないんだよ。それで、むしろそ

ここに今、欧米の国際関係論を学んだ若い人たちはあまりにもそこに引っ掻き回され過ぎている気がしてしょうがないんだよ、リアリティがないんだよ、分析に。言ってしまえば。

寺田

むしろ逆の議論を外国で聞くこともあります。いわゆる因果関係を明確にする、いわゆる独立変数、従属変数に基づいた形で、それは社会科学では一般的だと思いますけれども。それをやって、僕はそこで終わっても全然いいと思うのですよね。ただ、欧米が先にやっぱり進んでしまっている部分があって、その進んでいる部分を、さっき最初に申しあげましたように、比較可能な分野まで持っていくためには、彼らが作った枠組を、直接当てはまりませんから、それを変えて更に持って行って、いや、あんたらの議論はそうだけれども、実はアジアではこう違うよという、共通の土壌にまで持っていく。そこに僕なんかは行きたいんですが……。だから、そこに關心がある人もない人もあっていいと思うのです。だから因果関係を記述して終わりになればいいじゃないではなく、もう一つ比較という分析をしましょう、それじゃ、包丁はいる。どの包丁が一番切れるか、でもいいのですが、全く切れないという議論でもいいわけですから。その段階でおなじか相違かの議論が明確になるわけですから。じゃ、なぜそうなったのかを次に考え、その因果関係を示す。

フロア

いや、そうじゃない。俺が言いたいのは、いろいろある事象の分析をやって、それでここに関して言えば構成主義の議論が良かったと、説明が出来ると。そう言ったときに、それがより本物、いわばあなたが言った、それをベースにした、より普遍的にいろんな現象が説明できるアプローチを作ろうとしているかどうか。

寺田

そこまでいけばいいけど、多分行けないと思います。例えば経済地域主義のスパンを3つくらいに分けたとき、派生あるいは発展、あるいはひょっとしたら衰退というのを入れてもいいですけど、おそらくこの3つを説明するのにじゃあどういったそれぞれのアプローチの何が一番重要な要件になっているのかということ、リーダーシップの云々はどうなのだと。それじゃあ共通の關心、あるいはそういったものは一体どうなのだと。どういった役割を果たしているのだ。あるいは共通の理解、あるいは規範といったものがあつたのか、なかつたのか。それぞれを当てはめられれば、ない部分、ある部分というのが多分出てくるでしょう。それで、ひょっとして一部、全部、ある部分もあるかもしれないし、ない部分もあるかもしれない。非常に共通するファクターもあると思うのです。でそうなったときに、あ、やっぱりこういういろいろ比較してみて、それぞれ有益なアプローチもあるけれども、ただ比較地域主義の特に派生過程においては、やっぱり現実主義に基づくアプローチが一番うまく説明できる。これで一つケーススタディができたわけです。この説明を主張するという意味の。つまり、少なくともアジアではこういうふうになっていますよ、他はどうですか、ラテンアメリカはどうですか、欧州はどうですか、あるいは南アジアはどうですか、ということをもっと問いかけたいわけですよね。

フロア 問題は、確かに難しい話だけどね。つまり比較をしてみたい。比較するためには比較の共通の手段が必要だと、包丁が必要だと。もちろんそれは分かる。しかし、この比較をしたい何種類かの包丁で切るという行為と、その実態そのものがどうなっているかということをはっきりさせることは、別なんだよ。別として考えて分析すべきなんだよ。

寺田 まず何が起こったかということ、我々は知らないといけません。ですから、我々としては、例えばなぜ、外務省が APEC で、あるいは東アジアで、ASEAN というものを非常に重要視したかという、その要因を見るわけです。それで、日本はこうですと。それでは、例えば他の東アジア、例えば中国やオーストラリアやインドも出てきたけれども、そういった人たちは一体このような事象をどのように見ているのか、あるいは考えているのか、といったときに、日本と同じように見ているのか、あるいは、違うのか、同じ包丁で切ってみましょう。そこで終わらないで、切った後のものを、いろいろ並べて比較しましょう、ということではないかと思います。胃じゃあ日本はといったときに、これはあくまで何とか主義に基づかないで、ひとつの包丁という意味で言っているのですけど。

フロア だからそれは分かる。比較をするという意味では、共通の材料が。

寺田 だからといって、そのディテールをなおざりにするなんて僕は言っていないのですが・・・。

フロア 例えば経済で、地域主義が、リージョナリズムの経済が起こるといったときに、それはもちろん今の話を聞いて、例えば地域統合ということと地域的なそういうケース、なんていうの、局地経済圏というものがあるよね、あったよね。

寺田 例えば、何でしょう？

フロア いやいや例えばそれはハーツ経済圏だとか、いろいろそういう言葉としてあるじゃないですか。まあ、実態はどこまであるか別としてね。つまり、そういうものがある種の地域の経済圏みたいなものを作っていて、それといわばリージョナリズムというものがこれは重なってきている、というのも事実なんです。それでその時に、こっち側の議論だけで、つまり説明が可能だからと言ってやる、というのはやはり大事なことになるのかもしれないね。

寺田 地域経済圏とそこから地域経済主義に繋がる点は、あるかと思います。

フロア 地域主義と地域化というお話で、ちょっと違った質問をします。要するに経済のフレームワークで、ここでいう地域主義、従属変数だったら、FTA だとします。もちろんそこで従属変数とは何なのですかとい

う質問はあるはずです。単純に考えて、FTA 出来るか出来ないかということを検討する。それで、そういう仮説を検証するには、右辺にいろんな変数、独立変数がありますね、経済機構だとか距離だとか文化的なものだとか、そういう独立変数をたくさん入れて、左には、たとえば日本と韓国であれば交渉中、日本と中国であれば交渉していない、というような情報を独立変数に入れる。それで2番、日本と韓国の、とか日本と中国の、とか、そういうのを統計的な分析を使って検証するのですよね。それであれば非常に分かりやすいのですけれども、1つ1つのFTAについて、それがどういう要因で成り立っているのか、という説明をしようとしているのですか、そうじゃない？

寺田 違いますね。それは僕にはできません。

フロア 構成主義とか現実主義とかっていうそのモデルですよ。そのモデルが、あるFTAができた過程をよく説明しているかどうか、ということをやろうとしているんじゃないの。

寺田 そうですね。だからもし、これはあくまでも地域で、まあバイを入れた理由というのは、貿易の自由化というのはこの地域によって地域では入ったことなかったわけですよ。実際、APECでもどれくらいヘッジされて自由化が各国で進んでいるか、この議論はちょっと難しいですけれども。ただ、はっきりと言えるのは、バイによってその貿易の自由化の交渉というもの、そういうスタイルがその地域に入ってきて、さらにこれは差別的であるという要素もあり、今までそういった、いわゆる欧米型のインテグレーションアプローチというものが東アジアにはこれまで導入されなかったけれども、バイのFTAを通してその要素がこの地域に入ってきたのです。だから、本当はこの地域主義の中にバイを入れるというのは、いろいろ批判もあったのですけれども、入れたのは、通商政策の規範が変わった、という意味で重要だと思ひ、その原因は何かを探るという意味で入れたのです。そして、そのFTA1つ1つが、例えば日英あるいは中国とどこかというふうに一体何でやったのかという、できるのかできないのか、というのがここでの問題意識ではなく、このバイが広がっていったことによって、この中に地域統合の動きが出てきた、なぜ、ということをやりたいのです。実際、それまではFTAは、2000年以前、全くなかったわけですよ。けれども今、東アジアでは30かそれくらいの数に増えてきている。それはじゃあどうやって説明するのかといったときに、それを広げたのは何だ、どの理論的枠組みが、どのような説明を可能にし、それにより他の地域主義とどう似通って、どう違うのか、をやりたいのです。そのFTAができるかできないかは、このフレームワークの中では重要な問題ではなくて、それが実際に広がって、地域でのFTAの形に結びついていく動きになっていると、そういったことをバイのほうで説明をしたいというふうに思っていたんですね。

フロア 従属変数はなんですか。

- 寺田 例えば、政治学では、東アジアにおいて 2000 年以降に見られる FTA ネットワークの拡大を従属変数とします。差別的な FTA を許容する通商政策規範の変化（構成主義分析）を独立変数とし、しかしそれだけでは、多くは説明しきれないかもしれないので、例えば、さらに大国（日本と中国）主導である現実主義的側面、つまり、両国が結び始めたため、この新しい通商政策を他の中小国も追従し始め、広がっていた、という変数も入れることは可能だと思います。
- フロア 何を説明しようとしているのか分かったような気がするのですが、すけれども、それをどのように説明するのかというところがよくわからない。経済学的に考えれば非常に単純なのですけど。
- 寺田 経済で行くと、おそらく単純なんだと思うのですが、僕としてはもう少し複雑な政治的なプロセスを入れ、現実には政策がどう動いたかのプロセスを見てみたいのです。
- フロア それを入れることで、現実になんか近づくんではしょうけど、説明が不明瞭になるというか。
- 寺田 だから、その不明瞭にならないように何か共通性をもたせるための分析枠組みを使いたいということなんです。
- フロア 数量分析というのは出来ないじゃないですか。
- 寺田 そうですね。ですので、数量分析を経済の人にさせていただいてそこだけ、結果だけをとってきたいというのがわれわれの政治学者のアプローチなので。それは経済の先生に頑張ってもらいたいです（笑）。
- フロア ある会議で、ある研究者が、日本を主にして考えれば FTA が潜在的に結ばれる相手というのは世界中にたくさんあるわけですけど、それがなぜ最初にシンガポールを選んだかというのを数量分析でやろうと思えばできるわけですね。それは日本とシンガポールのようないろいろな関係を、例えば貿易とか GDP とか世界 140 カ国について全部入れて、そしてシンガポールと日本との間だけ 1 とおいて、他は 0、でなぜそれは 1 なのか、という分析はできるのですが、その結果が統計的に優位になるとは思えないので、けどそういうやり方で出来るんです。それは日本だけを主にしてやるから難しいんで、いろんな FTA を経済変数で説明しようとするれば結構いけるのでは。
- 寺田 そうですね。
- フロア アプローチ 3 つ、4 つ挙げてもらいましたがけれども、このアプローチ以外ももっとでてこないのですか。
- 寺田 だからもしやるのであれば、ただ僕の中では 4 つしか今考えていない。

フロア これ以外のアプローチをつけてってなると、比較ができなくなってしまう。

寺田 なぜでしょうか。

フロア 元々の考えがないと、違うものは違うですねになってしまう。

寺田 例えば、欧州の地域統合にはこういう関係があります。欧州の首脳会議の生成においてはこういう研究がありますと、ここでの先行研究は大変多いわけです。そして、それぞれの論考は、それぞれの分析アプローチでもって書かれている。我々、東アジアの研究者が、例えば欧州との比較をおこなうのであれば、そういったアプローチに対する言及をしながら、逆に我々としては、いやいやアジアではもう少し違った分析枠組みを設定できますよとか、こう、大きなフレームワークを示したいわけではなくて、あくまでも東アジアでも地域主義があってそれも研究対象として比較可能であることを示す、そのためには何らかの共通のフレームワークが要るのだということを申し上げたいわけです。だから、あくまでもグランドセオリーをなんとかしたいとかそういうことではないのですね。共通のフレームワークに触れない限りやっぱりその比較性というのは達成しえないのではないかと思うので。

フロア 寺田君の問題意識が、やっぱり地域主義の比較なんだよね。僕は地域主義、たとえば東アジア地域主義の実証的云々といったときに、それは少なくとも東アジアの地域主義という議論をしたときに、それは思想的なものもある。つまり、日本における東亜共同体の議論だとか、もちろんそれは他の国に於いても東南アジアに於いても中国においても、そういった歴史的な中でアジア主義というような議論があるわけですよ、事実ね。歴史の実体としてあったわけです。そのところは僕なんかはね、すごくこだわる人間なんだよ、実はね。だけど君の比較という視点、比較して何になるといったときに、いきなり東アジア共同体、東亜共同体の議論をここに出しだって、それはなかなかヨーロッパと比較なんかできませんよ。それはよく分かるんだ。でも東アジア地域主義っていったときに、その部分をじゃあドロップアウトしたらいいかと思ったら、それはできないのですよ。

寺田 まあ、そうかもしれないですね。確かに思想的な側面として、アジア主義の話も面白いと思います。ひとつの分析アプローチとして。ただ、これまでも入れてしまうと、僕のを超え手しまうような気がします。厳密に言えば、アジア主義については、域内国がそのような哲学的な意味合いを共有し、現実には、政治指導者達が地域組織・統合への決定を下す際に広く影響があったとの因果関係が明確になったのであれば、重要な説明変数として考慮しなければならないと思います。ただ、現在のところ、それを明確に論じた論考・証拠は、私の知る限

り存在しないので、分析枠組みには入れていない部分があります。最後に申し上げたいのは、国際政治経済学という広い研究域での東アジア地域主義研究をやってみたいということです。時間が参りましたのでここで終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。

記録：前嵩西一馬（琉球・沖縄研究所客員研究員）

編集：上久保誠人（GIARI 特別研究員）